

問 東海村らしい エシカル消費の推進は

答 環境学習と地域連携で進めていく



新政とうかい
かわさき ゆうや 議員
川崎 裕弥

問 持続可能な社会の実現に向け、エシカル消費について本村の認識・現状・取り組みは。

答 エシカル消費は、人・地域・環境に配慮した商品やサービスを選ぶ行動で、SDGsの「つくる責任つかう責任」にも関連する。住民アンケートでは、ごみ分別の実践率は高い一方、環境に配慮した商品購入の実践率は低い状況である。学校での環境学習や環境配慮型店舗のエコ・シヨップ認定等を進め、エシカル消費の理解と実践を広げていく。



人や社会、地球環境に配慮した消費行動

問 エシカル消費の実践率向上を、どのような指標で検証するのか。また、学校での学びを家庭や地域へ広げる取り組みは。

答 「商品購入時に環境への影響を考慮した選択」の実践率を、令和17年度までに24・7%から70%へ高めることを目標とし、住民アンケートで行動変容を検証する。その上で、学校での学びを家庭や地域で実践につなげるため、広報や事業者との連携、イベント等を通じ、エシカル消費を地域全体で進めていく。

問 個別避難計画の 避難行動要支援者数は

答 要支援者の名簿記載者数は8,758名



あべ こうし 議員
阿部 功志

問 国の指導で見直した後の避難行動要支援者の数は。

答 今年4月1日現在で県へ報告した本村の避難行動要支援者名簿記載者数は8,758名、高齢者が8,666名、64歳以下で身体障害者手帳、療育手帳、精神保健福祉手帳等を所持する方が90名、これらに準ずる方が2名。

問 今後どのように対処するのか。

答 約8,700名は、県が国の見解を厳格に運用するよう求めていることによる候補者名簿の段階。ここから真に支援が必要な方を抽出する。



災害時の避難所の一つである白方コミセン

出する。原子力災害時は村職員を中心に支援に当たり、状況に応じて国・県などの支援を求める。要支援者の支援をする人の確保人数あるいは確保策は、真に必要な方の実数により異なるため、実際に支援が必要な方を抽出する作業を急ぐ。

問 個別避難計画が出そろわないうちに原発再稼働の議論に入ることはあるか。

答 安全性向上対策工事の完了や緊急時対応の取りまとめが前提。いずれも丁寧に進める。